

とっとり農業会議情報

第9号
発行:平成21年9月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「農の雇用事業」中国ブロック研修会が開催される(9月8日) 2頁
- ◇ 県農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催(8月25日) 2頁
- ◇ 県内4地区で農年加入推進推進重点地区対策打合会を開催(8～9月) 2頁
- ◇ 集落営農法人化研修会をJA鳥取県中央会と共催で開催(9月2日) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 平成22年度農業委員会関係予算の概算要求ポイント 3頁
- ◇ 市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催予定(10月2日) 4頁
- ◇ 農業委員地区別特別研修会を開催予定(10月19、20、22日) 4頁

平成22年度 農業委員会関係予算の概算要求示される

～農地法等改正に伴い、農業委員会等への支援策を拡充・強化～(3頁に関連事項掲載)

平成22年度農業委員会関係予算の概算要求は、新たな農地制度の施行に伴う予算措置として、重点事項である「我が国農業を支える担い手の育成・確保」対策のうち、「平成の農地改革の推進」予算として、①法令業務を執行するための「農業委員会費補助金」の大幅増額(6,038万7千円→20億4,774万円)、②農地利用調整等の農業振興業務を推進するための「農地有効利用支援事業」(特別会計)を新設(19億4,232万円)するなど、現場で制度の運用を担う農業委員会等に対する支援策を拡充・強化する要求となっている。

また、農地法等の改正に伴い市町村農業委員会の業務が追加・増大することから地方交付税交付金のうち、農業委員会費の職員給与費の基準財政需要額(単位費用算定基礎)について、現行の「3人、1,911万円」から「5人、約3,800万円」に増額することを総務省に対して要求している。なお、農業委員会交付金は平成21年度と同額(47億7,600万円)となっている。

こうした農業委員会関係予算の状況や特徴等を踏まえ、年末の政府予算編成における要求額の確保等に向けて政府・国会への働きかけ・調整等の取り組みを農業委員会系統組織をあげて進める。

あわせて、新たに措置される農業委員会の関係予算を中心に、県主管課及び市町村財政当局との連携を密にして、予算の確保と施策の充実強化を図る必要がある。

特に、大幅に拡充される農業委員会費補助金、新設の農地有効利用支援事業については、従来の担い手育成総合支援協議会関係予算と異なり、農政局→県→市町村という行政ルートによる予算確保対策が不可欠であることに留意して対応を進めていく必要がある。

「農の雇用事業」指導者養成中国ブロック研修会が開催（9月8日）

農の雇用事業に取り組んでいる農業法人等を対象とした指導者養成中国ブロック研修会（全国農業会議所主催）が9月8日、米子市の米子コンベンションセンターで開催され、（有）真栄農産（倉吉市）の藤井一良代表取締役らが、農業研修指導の実際と課題について事例報告した。中国地区の事業対象者ら約120人が出席、本県からは約50人が出席した。研修会は全国を9ブロックに分けて実施されたもの。

研修会では、事業実施にあたっての留意事項、研修記録簿・農の雇用事業帳簿・助成金交付申請書の記入法などが説明された後、多賀貴志社会保険労務士が「農業経営における雇用と労務管理」と題して講演した。

農業委員会職員協議会総会及び研修会を開催（8月25日）

～会長に太田・倉吉市農業委員会事務局長を選出～

鳥取県農業委員会職員協議会（森下洋史会長（鳥取市農委事務局長））は8月25日、通常総会並びに研修会を開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算案、本年度の事業計画及び収支予算案を原案のとおり承認したほか、役員改選が行われて会長に太田篤氏（倉吉市農委事務局長）を選出した。

この後、森井春孝・県経営支援課課長補佐から今回の農地法等改正について、とくに遊休農地対策や農地利用集積円滑化事業等について説明を受け、研修した。

県内4地区で8～9月、農業者年金加入推進重点地区対策打合会を開催

農業会議は、農業者年金加入推進重点地区対策打合会を8月～9月にかけて実施、県内4市町村の重点地区に対して加入推進への方策や課題などについて意見交換を行った。

同重点地区は鳥取市、北栄町、琴浦町、大山町の4市町でそれぞれ管内のJA支所等と連携して取り組んでいる。今回の対策打合会は農業委員会を中心に加入推進部長、事務局と本会事務局が意見交換、加入推進対象者のリストアップ、加入推進班による戸別訪問などを行って、加入推進に取り組んでいくことを確認し合った。

集落営農組織法人化研修会をJA鳥取県中央会と共催で開催（9月2日）

県担い手育成総合支援協議会と県農協中央会は9月2日、北栄町のJA鳥取中央北条支所で集落営農組織法人化研修会を開催した。集落営農組織の代表者や関係者ら約70人が出席した。

研修会では、渡辺喜代司税理士・農業経営コンサルタントが「集落営農組織における法人化へのステップアップについて」と題して講演した。渡辺税理士は「自分達で理想の法人像を考えることが大事。法人化後は、法人まかせの運営にしない」と訴えた。事例報告では（農）ラブリーン細見（鳥取市）、（農）灘手東部（倉吉市）、（農）清山（伯耆町）が法人化の取り組みについて発表した。

農政対策ニュース

平成22年度農業委員会関係予算の概算要求（農業委員会交付金、農業委員会費補助金、農地有効利用支援事業のほか、農地情報、担い手育成総合支援協議会、耕作放棄地対策などを含む）の主なポイントは下図のとおりです。

【平成21年度当初予算】	【平成22年度概算要求】
農業委員会交付金（47億7千万円）	農業委員会交付金（47億7千万円）
農業会議会議員手当等負担金 （5億7千万円）	農業会議会議員手当等負担金 （5億6千万円、▲1.7%）
農業委員会費補助金 （6千万円）	農業委員会費補助金 （20億4千万円）
担い手アクションサポート事業 （担い手育成・確保活動のうち農地 の利用調整活動） 強い農業づくり交付金 （集落農地利用調整、連携強化等）	農地有効利用支援事業（特会・新規） （19億4千万円）
担い手アクションサポート事業 （23億7千万円）	担い手アクションサポート事業 （26億2千万円、10.4%増）
農地確保・利用支援事業 農地確保・利用推進体制支援事業	農地確保・利用支援事業 農地確保・利用推進体制支援事業
農地情報のデータベース化支援 ・農地情報共有化支援事業 ・農地情報提供支援事業	農地情報のデータベース化支援 ・農地情報共有化支援事業 ・農地情報提供支援事業
耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金 ・推進交付金（206億5千万円）	耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金 ・推進交付金（156億2千万円、▲24%）
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 （耕作放棄地関連ハード・ソフト）	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 （耕作放棄地関連ハード・ソフト）
地方交付税交付金・算定基礎 農委会職員配置：3人（1900万円）	地方交付税交付金・算定基礎 農委会職員配置：5人（3800万円）

市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催予定（10月2日）

農業会議は10月2日、湯梨浜町・「水明荘」で市町村農業委員会会長・事務局長会議を開催することになっている。

同会議は、農業委員会会長及び事務局長を対象に平成22年度農業委員会関係概算要求予算、情報提供活動の取り組みなどについて協議を予定している。

県内3地区で農業委員地区別特別研修会を開催予定（10月19, 20, 22日）

鳥取県農業会議は10月中下旬、県内3地区で全農業委員を対象とした「農業委員地区別特別研修会」を開催する。

研修会は、本年6月に成立、同年12月施行予定の農地法等改正法について全国農業会議所事務局長代理を講師に「農地法等改正と農業委員会の取り組みについて（仮題）」と題して講演、意見交換などを予定している。

< 常任会議員会議だより >

第4回常任会議員会議（平成21年 7月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 15件 4, 433㎡
 ・農地法第5条諮問答申 28件 16, 948㎡
- 協議報告 ○鳥取県耕作放棄地再生利用推進計画について
 ○現地視察研修（南部町、境港市の耕作放棄地対策の取組事例）

第5回常任会議員会議（平成21年 8月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 10件 4, 054㎡
 ・農地法第5条諮問答申 24件 13, 567㎡
- 協議報告 ○不在地主所有農地の実態調査について

農業会議関係会議等予定（平成21年10月～11月）

10月 2日（金）農業委員会会長・事務局長会議<水明荘>
 8～ 9日 農委職協西日本現地研究会<佐賀県>
 13日（火）日野郡農業委員交流研修会<江府町>
 13～15日 農業者年金基金考査指導<3町農委>
 19日（月）農業委員東部地区研修会<とりぎん文化会館>
 20日（火）農業委員中部地区研修会<水明荘>
 22日（木）農業委員西部地区研修会<＊子ビッグシップ>
 28日（水）第7回常任会議<日本海新聞ホール>
 29～30日 経営構造対策先進地調査<滋賀県等>

11月20日（金）農業者年金連盟東部・中部地区研修会<とりぎん文化会館>
 25日（水）西部地区農年友の会協議会研修会<伯耆町>
 30日（月）第8回常任会議<日本海新聞ホール>